

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号) 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	496,678	486,081	2,104,606
経常利益 (百万円)	6,926	8,889	30,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,676	5,964	17,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,058	7,328	29,879
純資産額 (百万円)	159,677	188,636	183,693
総資産額 (百万円)	644,704	676,473	692,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.13	19.29	56.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	25.4	24.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の経済成長率の鈍化が顕在化する一方、雇用環境の安定による堅調な個人消費などにより回復基調を維持する米国景気や、欧州景気の持ち直しなどにより全体としては緩やかな回復ペースを保っております。

我が国経済は、公共投資が弱含みで推移しているものの、個人消費の改善を中心とする持ち直しの動きがみられました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、前年同四半期と比較し、売上高は105億円、2.1%減収となる4,860億円となりました。営業利益は5億円、7.5%増益となる72億円、経常利益は営業利益の増益に加え、持分法による投資利益の増加により19億円、28.3%増益となる88億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円、27.5%増益となる59億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、自動車関連の回復の遅れなどによる製造業向けに加え、建設向けも総じて減少したため、鉄鋼メーカーの減産が強化され、当社の国内販売数量は減少しました。一方、輸出は、市況の軟化が更に進行しましたが、遠隔地向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加しました。加えて、与信費用の減少や営業外収益の改善などにより、売上高は109億円、2.8%減収となる3,853億円、経常利益は11億円、27.8%増益となる54億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、東欧向け設備機械の販売が増加したことなどから、売上高は28億円、13.6%増収となる235億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の増益及び同社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益は14億円、278.5%増益となる19億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、円安・オーバーストアなど取り巻く環境が厳しさを増す中、主要取引先への販売が減少し、売上高は27億円、6.5%減収となる390億円、経常利益は4億円、36.7%減益となる7億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格が前年度の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は2億円、0.6%増収となる378億円、経常利益は2億円、22.9%減益となる7億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、流動資産その他の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産等の減少があり、前期末比164億円の減少となる6,764億円となりました。

負債合計は、借入金の増加があったものの、仕入債務の減少があり、前期末比213億円の減少となる4,878億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比49億円の増加となる1,886億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	309,578	—	12,335	—	8,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,953,000	306,953	—
単元未満株式	普通株式 2,207,001	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	309,578,001	—	—
総株主の議決権	—	306,953	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び185株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	378,000	—	378,000	0.12
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2-12	40,000	—	40,000	0.01
計	—	418,000	—	418,000	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末の当社所有の自己株式は、382,000株（単元未満株式数354株を除く）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,022	26,388
受取手形及び売掛金	396,162	371,354
たな卸資産	106,275	104,463
その他	20,948	30,782
貸倒引当金	△1,654	△1,330
流動資産合計	550,754	531,659
固定資産		
有形固定資産	63,009	63,256
無形固定資産		
のれん	189	172
その他	1,009	991
無形固定資産合計	1,198	1,163
投資その他の資産		
その他	82,466	84,892
貸倒引当金	△4,529	△4,498
投資その他の資産合計	77,936	80,393
固定資産合計	142,144	144,814
資産合計	692,899	676,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,831	228,942
短期借入金	172,345	175,495
未払法人税等	5,756	1,796
引当金	3,270	2,218
その他	30,813	30,838
流動負債合計	462,018	439,291
固定負債		
長期借入金	33,936	34,543
引当金	442	435
退職給付に係る負債	1,720	1,730
その他	11,087	11,835
固定負債合計	47,187	48,545
負債合計	509,206	487,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,645	50,645
利益剰余金	88,668	92,635
自己株式	△108	△110
株主資本合計	151,540	155,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	7,282
繰延ヘッジ損益	△554	△686
為替換算調整勘定	9,157	8,953
退職給付に係る調整累計額	786	799
その他の包括利益累計額合計	15,233	16,349
非支配株主持分	16,918	16,782
純資産合計	183,693	188,636
負債純資産合計	692,899	676,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	496,678	486,081
売上原価	466,908	453,204
売上総利益	29,769	32,877
販売費及び一般管理費	23,035	25,640
営業利益	6,733	7,236
営業外収益		
受取利息	94	126
受取配当金	353	453
持分法による投資利益	210	1,355
仕入割引	203	180
その他	336	400
営業外収益合計	1,198	2,516
営業外費用		
支払利息	645	644
その他	360	219
営業外費用合計	1,006	863
経常利益	6,926	8,889
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
固定資産売却益	23	—
負ののれん発生益	123	—
特別利益合計	146	141
特別損失		
持分変動損失	—	110
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	7	—
関係会社整理損失引当金繰入額	135	—
特別損失合計	144	110
税金等調整前四半期純利益	6,928	8,920
法人税等	2,062	2,710
四半期純利益	4,866	6,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676	5,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,866	6,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	1,456
繰延ヘッジ損益	△75	△133
為替換算調整勘定	△707	△191
退職給付に係る調整額	11	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△355	△26
その他の包括利益合計	△807	1,119
四半期包括利益	4,058	7,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,079	7,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、重要性の観点によりProductos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

また、清算終了によりNippon Steel Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
Rojana Energy Co., Ltd.	1,043百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	1,020百万円
MDI-SB ソーラー(株)	614百万円	MDI-SB ソーラー(株)	596百万円
三井物産鋼材販売(株)	527百万円		
その他	2,129百万円	その他	2,037百万円
計	4,314百万円	計	3,654百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	582百万円	619百万円
輸出手形割引高	7,221百万円	12,384百万円
受取手形裏書譲渡高	167百万円	231百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	11,356百万円	14,678百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,174百万円	1,415百万円
のれんの償却額	61百万円	17百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	396,258	20,712	41,753	37,594	496,318	359	496,678	—	496,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	361	0	—	484	32	516	△516	—
計	396,380	21,073	41,754	37,594	496,802	392	497,194	△516	496,678
セグメント利益 (経常利益)	4,270	515	1,191	929	6,908	15	6,923	2	6,926

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	385,357	23,523	39,037	37,828	485,747	333	486,081	—	486,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	430	1	—	641	28	669	△669	—
計	385,566	23,954	39,039	37,828	486,389	361	486,750	△669	486,081
セグメント利益 (経常利益)	5,455	1,952	754	717	8,879	12	8,892	△3	8,889

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△3百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円13銭	19円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,676	5,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,676	5,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,199	309,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。